



# 令和3年度 施政方針

令和3年（2021年）第一回市議会定例会の開催にあたり施政の方針を申し述べ、市議会をはじめ市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 前文

昨年の国際情勢を振り返ってみますと、英国のEU離脱、台湾情勢や香港情勢、そして米国大統領選挙で民主党のバイデン前副大統領が勝利し、今後の米中冷戦の行方など、多くの不安定要素が注目される一年でした。

その中でも、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界中で大きな影響を受けました。WHO（世界保健機関）が昨年3月11日にパンデミックを宣言して以降、各国で都市封鎖が発動され、海外渡航も制限される事態が続き、最近では変異株による更なる感染拡大も見られる状況です。

わが国においては、昨年4月7日に7都府県に緊急事態宣言が初めて発令され、同16日には全国に拡大となり、外出自粛などが国民に要請され、市民生活及び経済活動に多大な影響が生じたほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も1年延期されることとなりました。

稲城市においては、昨年1月末時点で稲城市新型コロナウイルス感染症危機管理対策本部を立ち上げ、早期に市としての対応を開始し、緊急事態宣言の発令と同時に稲城市新型コロナウイルス感染症対策本部に移行し、施設の閉鎖・再開、緊急経済対策の実施などの対策を講じてきたほか、稲城市立病院において、帰国者・接触者外来の設置や新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受け、感染症疑い患者などを受け入れるなど、これまでも様々な新型コロナウイルス感染拡大防止対策における迅速な対応を図ってまいりました。

政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」において、守りの視点として、医療提供体制の確保をはじめとする感染拡大防止に全力を挙げるとともに、内外の感染状況による経済への影響に対し、雇用と事業を支え、生活を守り、攻めの視点として、コロナ危機を契機に浮き彫りとなった課題である行政デジタル化の遅れや海外での生産拠点の集中度が高いサプライチェーンといった我が国の脆弱性に対処し、グリーンやデジタルをはじめ成長分野に民間投資を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、所得の継続的な拡大と成長力強化につながる施策に資源を集中投下するとしています。

様々な課題がありますが、国難であるコロナ禍の状況下において、国民、都民、市民が一丸となって乗り越えていくことができると信じています。

わが国の令和3年度一般会計予算は、令和2年度第3次補正予算とあわせ、感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題である、デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等にも対応する予算とし、前年度比3.8%増の106兆6,097億円で、当初予算として9年連続で過去最大規模を更新しました。税収は、企業の業績悪化等の影響を反映して、前年度比9.5%減の57兆4,480億円を見込んでいます。

こうした税収減の一方で、新型コロナウイルス感染症に対応する財政支出の拡大を受け、国債の新規発行額は前年度比33.9%増の43兆5,970億円となり、歳入総額に占める国債依存度は40.9%と、11年ぶりに増となっております。

歳出におきましては、感染拡大防止を図るほかコロナ予備費の確保、デジタル社会の実現のためデジタル庁の設置、政府全体の情報システムの一元管理、グリーン社会の実現に向けた成果連動型の低利融資制度の創設、そして、全世代型社会保障制度の構築に向けた歳出改革の取組を継続することにより、一般歳出は前年度比5.4%増の66兆9,020億円となりました。また、財政健全化の指標となる基礎的財政収支の赤字額は約20兆4,000億円となり、前年度に比べ大きく増加しました。

次に、東京都の当初予算につきましては、一般会計予算で前年度比1.0%増の7兆4,250億円で、過去2番目の規模となりました。都税については、前年度比で7.3%減の5兆450億円となっております。一般歳出では、感染症対策関連経費や東京の未来を切り拓く施策の事業費の増などにより、前年度比1.4%増の5兆6,122億円となっております。

## 本市の取り組み

第四次稲城市長期総合計画期間中は、リーマンショック後の経済苦境にあっても、財源を確保し、着実に都市基盤整備を進めるとともに、新たな市民ニーズに応えるため、計画外の事業であっても柔軟に対応してきました。全般として、厳しい財政運営が続きましたが、都市基盤整備による人口増等により、税収も着実に増加し、財政規模も拡大したところです。

令和3年度は第五次稲城市長期総合計画の初年度となりますが、予算編成にあたっては、今までとは大きく異なり、減収を前提とした中で義務的経費の支出増を捻出しなければならない状況で、従来事業の見直しが予算編成のため必須となりました。必要な見直しができなければ、基金は枯渇し、今後、高齢化等に伴う義務的経費の逡増により、現在よりも更に厳しい状況となって大幅な見直しが求められる危機的状況に陥ることが想定されます。そういった意味で現状は、財政危機の一手手前であるアラート状態であるといえます。

以上の状況を勘案し、**令和3年度の予算編成にあたっては、必要な行政サービスの水準を確保しながら、事務、事業の見直しを徹底して行い、効率的、効果的な行財政運営に努めていくために、次のことを基本として取り組んでまいります。**

**第一に、新型コロナウイルス感染症から市民の生命と暮らしを守る取組を続けること。**

**第二に、第五次稲城市長期総合計画基本構想に定める将来都市像の実現に向け、基本計画に掲げる各種施策の取組を進め、持続可能な行財政運営に努めること。**

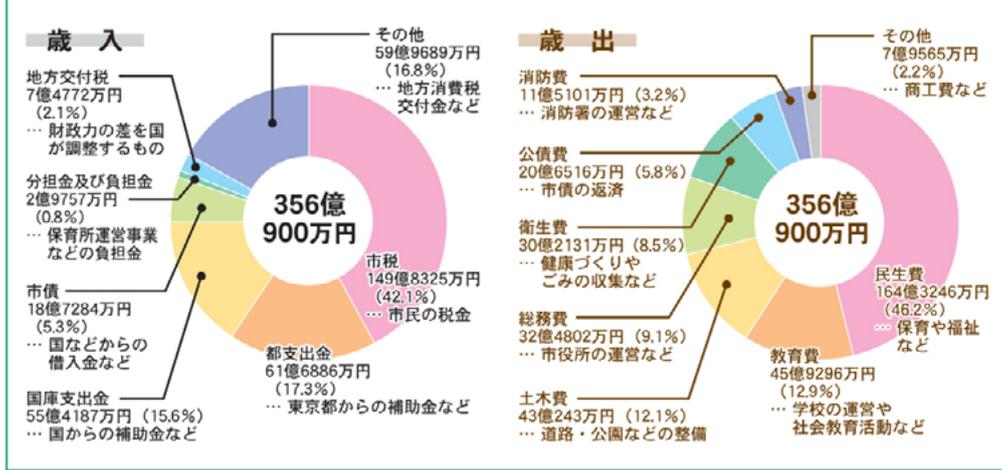
**第三に、市民の安全を最優先に、引き続き防災・減災対策に計画的に取り組むこと。**

以上3点を基本とした、本市の令和3年度予算案は、一般会計が356億900万円となっており、前年度当初予算額に対して17億1,500万円、比率で4.6%の減となっております。

歳入は、自主財源の根幹をなす市税が149億8,325万円となり、新型コロナウイルス感染症の影響による所得減や、土地の課税標準額を据え置く措置による影響によって、前年度当初予算額に対して5億4,279万円、比率で3.5%の減となっております。地方交付税は、市税の減等による基準財政収入額の減及び人口増による基準財政需要額の増に伴う普通交付税の増により、1億5,417万円、比率で26.0%の増を見込んでおります。

その他、主なものでは、国庫支出金が、子どものための教育・保育給付費負担金、保育対策総合支援事業費補助金の増

## 令和3年度一般会計当初予算の内訳



〔稲城市議会だより〕第231号、令和3年5月15日号より

等により2,791万円の増額となり、都支出金が、子どものための教育・保育給付費負担金、道路改良事業費補助金の増等により1億8,554万円の増額となっております。市債につきましては、第一調理場建替移転事業債、庁舎空調設備改修事業債、(仮称)サイクルカフェ建設事業債の減などで、12億4,365万円、比率で39.9%の減となりました。

歳出は、昨年10月に指示した「予算編成方針」に基づいて積算を行っております。主なものでは、人件費が会計年度任用職員報酬や国勢調査指導員・調査員報酬の減等により2億1,070万円の減額、扶助費が民間保育所等運営委託料、民間学童クラブ運営委託料、障害児通所給付費、生活保護費の増等により5億1,163万円の増額、普通建設事業費が第一調理場建替移転工事請負費、第一調理場厨房機器・初度備品等、庁舎空調設備改修工事請負費の減等により28億3,732万円の減額、公債費が平成31年度に起債した第一調理場建替移転事業債の元金償還が開始されたこと等により1,214万円の増額、繰出金が土地区画整理事業特別会計繰出金及び国民健康保険事業特別会計繰出金の増等により、全体として7億1,913万円の増額となっております。

以下、令和3年度予算の特徴について、長期総合計画の施策の体系に沿って、説明を申し上げます。

## 施策の内容

### 1. 子育て・教育・文化 育ち・学びを通じてだれもが輝けるまち 稲城

保育ニーズへの取組みにつきましては、待機児童対策として、第三保育園の建て替え民営化による「認可保育所しおどめ保育園稲城」の開設及び第五保育園の弾力化により保育定員の増を行ってまいります。また、第六保育園は、民設民営化により「認可保育所大丸ゆうし保育園」として開設し、低年齢児定員の増を行ってまいります。

放課後の児童の健全育成事業への取組みにつきましては、新たに長峰小学校学童クラブ及び平尾小学校学童クラブを民営化するとともに、南山小学校学童クラブの定員増を行ってまいります。また、向陽台小学校学童クラブは、



しおどめ保育園稲城



大丸ゆうし保育園

令和4年度の民営化に向けて準備を進め、利用者ニーズに柔軟に対応してまいります。

育ち育てる相談・支援体制の充実につきましては、子育て世代が稲城市版ネウボラである「おやご包括支援センター」につながるための新たな事業を実施することにより、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目のない包括的な相談・支援を行ってまいります。また、産前産後の家事及び育児支援が必要とされる家庭に対し、家事や育児を支援する育児支援ヘルパー事業の利用上限時間の拡大及び多胎児家庭の利用料の軽減を図ってまいります。

教育環境の充実につきましては、学校給食の充実として、建替え移転した学校給食共同調理場第一調理場の4月稼働に伴い、新たに食物アレルギー対応食の提供や給食残渣リサイクルを開始してまいります。

次に、施設・設備におきましては、旧調理場の解体に伴い、稲城第一小学校との間にある調理場内のフェンスを撤去するため、新たに稲城第一小学校の敷地内にフェンスを設置してまいります。また、無償で借り受けていました稲城第二中学校用地の一部につきまして、学校用地として取得してまいります。

## 2. 保健・医療・福祉 だれもが地域で健やかに暮らせるまち 稲城

市立病院の充実につきましては、地域が必要とする高度な医療や、救急、周産期医療などの公立病院としての役割を、老朽化した医療機器の更新等を行いながら安定的かつ継続的に担ってまいります。

介護保険制度の円滑な運営につきましては、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第8期の介護保険事業計画に基づき、介護保険料の改定を行い、制度の円滑な運営に取り組んでまいります。

高齢者福祉の充実につきましては、ひとり暮らし等高齢者の見守り体制整備事業における実態調査の実施方法を見直し、関係機関等の協力のもと、ひとり暮らし等の高齢者の安否や健康状態を確認する実態調査を実施することによりまして、適宜、必要な支援につなげてまいります。

障害者及び障害児の福祉の充実につきましては、重症心身障害児者・医療的ケアを必要とする障害児者について、日中受け入れ可能な事業所を市内に確保するため、重症心身障害・医療的ケア児者通所事業所整備促進事業補助金を創設することにより、事業所の誘致・定着を図ってまいります。

生活困窮者に対する相談支援の充実につきましては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する方が依然として増加傾向にあることから、令和2年度に引き続き、福祉くらしの相談窓口の相談支援員を増員し、きめ細かな相談に応じるとともに、住居確保給付金の支給などを通して自立に向けた支援をしてまいります。

公的医療保険と年金制度の推進につきましては、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者一人ひとりに対して、きめ細かな保健事業と介護予防を一体的に実施してまいります。



稲城市立病院

## 3. 環境・経済・観光 水と緑につつまれ 活力あふれる賑わいのまち 稲城

地球温暖化対策の推進につきましては、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーなどを調達・供給する自治体新電力会社の立上げについて検討を行うため、庁内で勉強会を実施してまいります。

自然環境の保全と緑の創出につきましては、市内の樹林地や農地など植物に覆われた区域の面積や分布状況を調査し、緑の基本計画の改定に向けた、緑の保全と創出に関する基礎資料とするため、緑被率調査を実施してまいります。また、国有財産管理委託契約に基づき、大丸公園及び大丸自然公園の土地購入を行ってまいります。

商工業の活性化につきましては、中小企業等の経営の安定化及び事業の継続性の確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資の貸付期限



大丸自然公園



稲城中央公園にオープンするサイクルカフェ

を令和4年3月31日まで延長し、引き続き支援してまいります。

スポーツ・レクリエーション活動の振興につきましては、施設の安全な利用を図るため、城山公園テニスコート改修工事を実施してまいります。

賑わいの創出による観光のまちづくりの推進につきましては、自転車のまち稲城の象徴、また東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、メカニックデザイナー大河原邦男氏がデザインしたキャラクターをモチーフとしたモニュメントを、稲城中央公園内に設置してまいります。

#### 4. 都市基盤整備・消防・防犯 安全でだれもが安心して快適に暮らせるまち 稲城

計画的で適切な土地利用の推進につきましては、引き続き、都市計画マスタープランの見直し作業を進めてまいります。

市街地の整備につきましては、良好な住み良い環境づくりと公共施設の整備・改善を図るために、土地区画整理事業により進めてまいります。

市施行の榎戸地区につきましては、令和2年度に引き続き、宿榎戸線の電線共同溝整備工事を進めていくほか、建物移転等を行ってまいります。

矢野口駅周辺地区につきましては、引き続き、旧スーパー堤防C工区内等における換地変更の作業を進めていくほか、駅北側の建物移転や道路築造を行ってまいります。

稲城長沼駅周辺地区につきましては、駅周辺の建物移転を進めていくほか、駅前通り線の電線共同溝整備工事等を行ってまいります。

南多摩駅周辺地区につきましては、関係権利者等のご意見を伺いながら道路や公園の位置の見直しを検討するとともに、令和2年度に引き続き、駅南側道路の電線共同溝整備工事を進めていくほか、建物移転を行ってまいります。

組合施行の南山東部地区につきましては、引き続き幹線道路や宅地の整備を中心に進め、保留地処分や使用収益開始の拡大が図られるよう、組合への支援と指導を行ってまいります。

住所整理の実施につきましては、わかりにくい住所及び所在地の表示を解消するため、稲城市住所整理基本方針に基づき、南山東部土地区画整理事業区域を含む地区の住民と住所整理の検討をしてまいります。

道路網の整備促進につきましては、都市間交通の円滑化に向けて、南多摩尾根幹線の早期事業化や鶴川街道の整備促進が図られるよう、引き続き、東京都へ要請してまいります。また、東京都より受託している読売ランド線の用地買収及び物件移転補償等を行うとともに、一部区間において道路改良工事を実施してまい



宅地や道路の整備が進む南山東部地区

ります。さらに、多摩都市計画道路 7・5・3 号宿榎戸線のうち、川崎街道から鶴川街道までの用地買収及び物件移転補償等を実施してまいります。

次に、生活に関わりの深い道路の整備につきましては、東京都が実施する鶴川街道百村区間の整備進捗に合わせ、市では、鶴川街道に接道する市道 537 号線の道路詳細設計等を実施してまいります。

また、坂浜西地区地区計画に位置付けられた新きさらぎ橋から中橋までの区間につきまして、東京都の三沢川改修計画に合わせて側道を整備するため、市道 638 号線の拡幅及び新設道路の整備に向けた道路予備設計等を実施してまいります。

さらに、京王よみうりランド駅北口利用者の利便性向上を図るため、市道 171 号線の道路改良工事を実施してまいります。そのほか、引き続き、狭あい道路の解消に向けた整備を進めてまいります。

公共交通の充実につきましては、鉄道利用者の安全性の向上を図るために、市内の JR 南武線各駅へのホームドア整備に係る費用の一部の補助に向けて、調整を進めてまいります。

交通結節点の充実につきましては、バスや一般車両等によるアクセス向上を図るため、稲城駅南口駅前広場の再整備に向けた詳細設計を実施してまいります。

衛生環境の向上につきましては、引き続き、都市基盤の整備に合わせ、污水管きよの整備を進め、污水排水整備区域の拡大を図ってまいります。

総合的な水害対策の推進につきましては、集中豪雨や度重なる台風の到来による浸水被害から、市民の生命・財産を守るため、押立堀排水機場のポンプ交換を行い、内水による水害の防止に努めてまいります。

また、水路や普通河川の整備・保全につきましては、地域を浸水被害から守るための護岸改修等を実施してまいります。

消防体制の充実につきましては、消防機動力である梯子車の特別点検を実施してまいります。

地域防災活動の推進につきましては、耐震性の防火水槽を整備し、また、稲城小田良土地区画整理地区内の防災行政無線子局にスピーカーを増設してまいります。



多摩都市計画道路 7・5・3 号宿榎戸線



坂浜の三沢川・新きさらぎ橋周辺

## 5. 市民・行政 みんなでつくる 持続可能な市民のまち 稲城

都市間交流・多文化交流の推進につきましては、多様な文化と交流することで、市民の国際性や積極性を育み、また、稲城市を幅広い視点で見直す機会にもなることから、アメリカ合衆国サンマテオ郡フォスターシティ市との姉妹都市提携締結式や姉妹都市提携に関連した事業を実施してまいります。

市民と行政の情報の共有につきましては、「稲城市のお知らせ」作成・放送委託を、動画による市の事業紹介をメインとした内容に変更し、市内外に市の事業や施策を PR してまいります。

市民協働の推進につきましては、令和 3 年 11 月 1 日に市制施行 50 周年を迎えることから、周年記念事業の一環として記念式



フォスターシティ市

典を開催するほか、記念誌や市歌の作成等を実施してまいります。

健全な行財政運営につきましては、学校給食共同調理場 旧第一調理場の跡地整理として、建物の撤去を行い、借地の返還及び市有地の処分に向けて、区画の整理等を実施してまいります。

情報通信機器や情報システムなどの運用管理業務につきましては、専門性を有する事業者に委託することにより、業務の効率化及び推進を図ってまいります。

なお、コロナ禍における厳しい社会経済情勢、及び市の財政状況を踏まえ、市長、副市長及び教育長の給料月額について、令和3年度の1年間、10%減額してまいります。

以上、第五次稲城市長期総合計画の施策の体系に沿って、施政方針を申し述べさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症への対応については、令和2年度一般会計補正予算において、年度内に支出が完了しない見込みの経費を令和3年度に繰り越すとともに、東京都の市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を令和3年度の財源とするための基金を設置することにより、令和2年度予算と令和3年度予算を合わせた新型コロナウイルス感染症対応を進めてまいります。さらに、今後においても、適宜、追加補正予算を編成し、必要な対策を講じてまいります。

これらの平時とは異なる対応も図りながら、新年度も、行政の効率化やスリム化に努め、健全な行財政運営を維持し、コロナ禍を乗り越え、稲城市の持続的な発展に向けて、市議会議員の皆様をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力をいただき、第五次稲城市長期総合計画の各事業を推進し、必要な施策を実現してまいります。



※第五次稲城市長期総合計画の内容は稲城市ホームページで御覧になれます。

(「稲城市第5次長期総合計画」で検索してください)